



証券のための金融、証券による金融

平成21年3月期

# 第95期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

大証金

## 会社のプロフィール

証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが役割

金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務(制度信用取引の決済に必要な金銭または株券を証券会社に貸し付ける業務)の担い手  
.....(株)大阪証券取引所の指定証券金融会社

貸借取引業務のほか、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸付業務を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

大証(昭和25年～)、東証(平成12年～)に株式を上場(市場第一部)

役職員数は約100名 営業拠点は、大阪(本店)と東京(支社)

(平成21年3月末現在)

## 株主のみなさまへ .....

ごあいさつ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよこび申し上げます。

ここに、当社平成20年度(第95期)報告書をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社は、昨年9月に経営破綻いたしましたリーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算等に伴いまして、平成20年度に多額の特別損失が発生し、最終損益が大幅な赤字となりました。株主の皆様には誠に申し訳なく存じます。

当社といたしましては、このたびの業績悪化を真摯に受け止め、今後、役職員一同すみやかな経営改善に向けて邁進いたす所存でございます。

なお、当社は株主の皆様への利益還元重視の観点から1株当たり年6円の安定配当堅持を基本方針としておりますが、平成21年3月期末配当につきましては誠に遺憾ながら1株3円(年間配当ベースで3円減配)とさせていただきますたく存じます。

今後、早期に1株年6円配当に復配し、安定配当の実施に努めてまいりますので、株主の皆様には何とぞご理解を賜りますとともに、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



取締役社長  
堀田 隆夫

## 《当期の大幅な赤字計上とこれに対処するために講じた経営改善のための諸施策》

### 赤字計上の主な要因

#### 1. リーマン・ブラザーズ証券株式会社との株券レボ取引清算等に伴う影響

受入有価証券売却損等を中心とした特別損失.....138.8億円

(注)有価証券売却損については、リーマン・ブラザーズ証券(株)による損害賠償の対象となり、一定の弁済を受けることになり  
ますが、現時点では弁済額等が明らかでないため、損害賠償請求権は平成20年度決算には計上しておりません。

#### 2. 証券担保ローンにおける担保有価証券評価額の下落に伴う影響

貸倒引当金繰入(特別損失)の増加.....31.0億円

### 経営改善のための諸施策

#### 1. 資本の増強

① 第三者割当増資(社債型優先株式( )の発行).....30億円

( )普通株式への転換請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じません。

② 連結子会社(株)大証金ビルディング)の吸収合併.....4.5億円

③ 保有株式(株)だいこう証券ビジネス株式)の評価差額金計上.....12.4億円

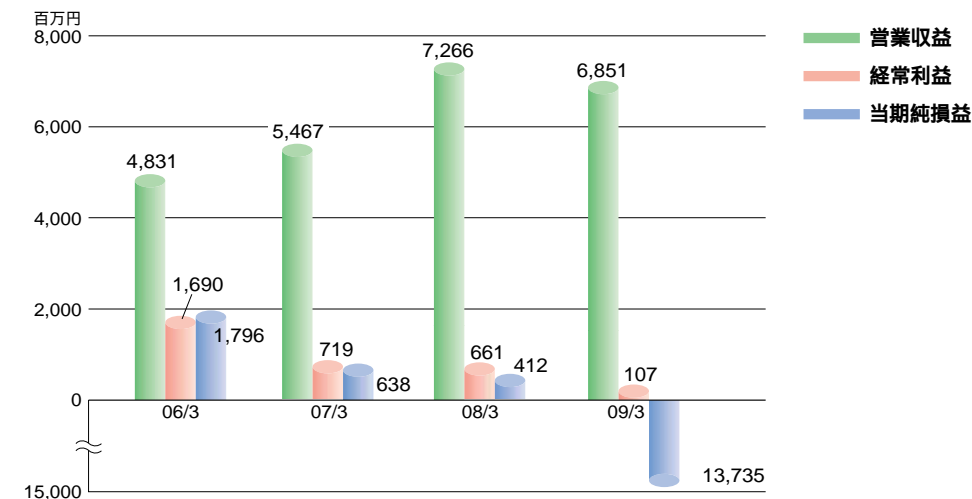
#### 2. 資産の売却

① 保有不動産(本店ビルほか)の売却益.....14.1億円

② 所有有価証券(関連会社株式ほか)の売却益.....6.8億円

上記の経営改善のための諸施策の実施により、期末自己資本は68億円復元して151億円となり、安定的な企業経営に必要な自己資本を確保しております。期末の自己資本規制比率(証券会社ベース)は昨年12月末の137.5%から390.9%と、一般的に健全性の目安とされる200%を大幅に上回る水準まで回復しております。

### 営業収益、経常利益、当期純損益



## 決算報告(単体)

(当社は、連結子会社の合併により、連結対象会社がなくなりましたので、単体ベースでのご報告とさせていただきます。)

### 資金運用残高の減少から営業収益は減収

### 経常利益は創立以来の黒字維持 純損益は大幅赤字計上

【営業収益】6,851百万円(前期 7,266百万円)

株式市況の低迷等を背景に、貸借取引や株券レボ取引を中心に減少

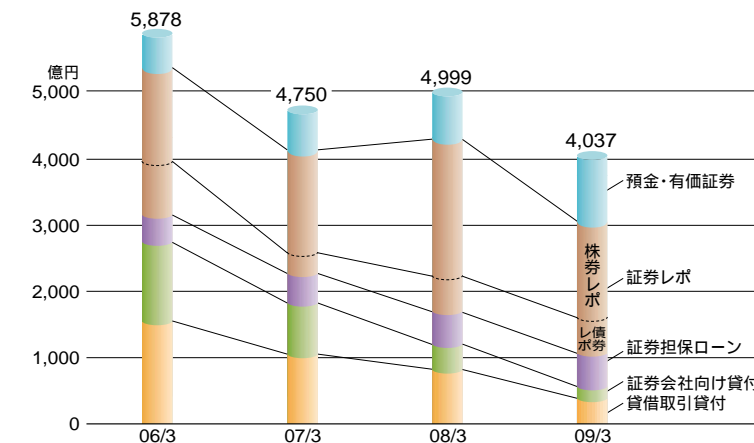
【経常利益】107百万円(前期 661百万円)

一般管理費の増加はあったものの、受取配当金等が増加したことから黒字を維持

【純損益】13,735百万円(前期 412百万円の純利益)

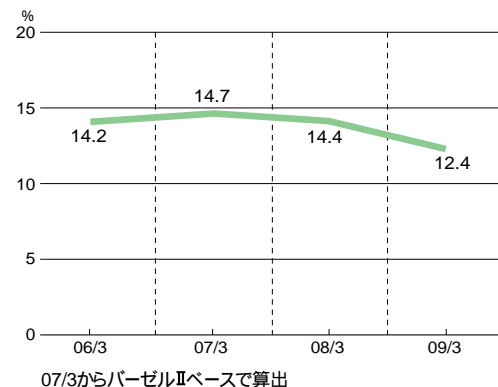
投資有価証券売却損計上や貸倒引当金繰入額の増加などから大幅赤字計上

### 資金運用の内訳(平均残高)

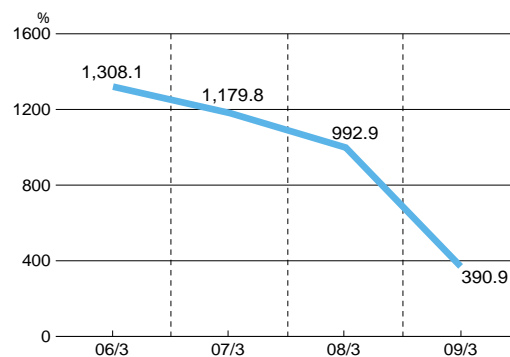


## 自己資本比率

### (1) 銀行ベース 銀行法基準



### (2) 証券会社ベース 金融商品取引法基準



(注)平成20年度四半期末推移  
08/6末 1,081.2% 08/9末 297.2%  
08/12末 137.5% 09/3末 390.9%

## 損益計算書

損益計算書	前期	当期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	7,266	6,851
貸付金利息	6,001	4,837
有価証券貸付料	585	1,078
その他の営業収益	679	934
営業費用	3,886	4,052
支払利息	2,624	2,184
有価証券借入料	566	1,135
その他の営業費用	695	733
一般管理費	2,910	3,284
営業利益または営業損失( )	469	486
営業外収益	194	622
受取利息および配当金	159	533
その他の営業外収益	35	89
営業外費用	3	28
経常利益	661	107
特別損益		
特別利益	5	3,507
固定資産売却益	5	1,465
投資有価証券売却益		1,466
その他		575
特別損失	4	18,042
貸倒引当金繰入額		2,568
投資有価証券売却損		13,835
投資有価証券評価損	4	1,053
その他		585
税引前当期純利益または純損失( )	661	14,427
法人税、住民税および事業税	409	8
法人税等調整額	160	700
当期純利益または純損失( )	412	13,735

## 貸借対照表

貸借対照表	前期末	当期末
資産の部	百万円	
流動資産	697,563	354,166
現金・預金	1,616	123,293
有価証券	103,506	45,058
貸付金	129,984	74,610
借入有価証券代り金	447,896	111,368
その他の流動資産	15,047	2,197
貸倒引当金	487	2,363
固定資産	14,384	14,432
有形固定資産	270	606
建物	51	114
土地	30	7
その他の有形固定資産	188	484
無形固定資産	1,019	1,229
ソフトウェア	827	1,052
その他の無形固定資産	192	176
投資その他の資産	13,094	12,597
投資有価証券	12,816	12,062
その他の投資	278	1,699
貸倒引当金	1	1,165
資産合計	711,948	368,599

貸借対照表	前期末	当期末
負債の部	百万円	
流動負債	680,377	349,421
コールマネー	123,700	10,000
短期借入金	409,900	293,370
コマーシャル・ペーパー	57,000	12,000
貸付有価証券代り金	78,797	26,804
その他の流動負債	10,979	7,246
固定負債	5,605	4,023
長期借入金	4,500	2,700
退職給付引当金	434	375
役員退職慰労引当金	354	239
その他の固定負債	317	708
負債合計	685,983	353,444
純資産の部		
株主資本	24,992	14,101
資本金	3,500	5,000
資本剰余金	1,729	3,229
利益剰余金	19,848	6,003
自己株式	86	131
評価・換算差額等	973	1,053
純資産合計	25,965	15,154
負債・純資産合計	711,948	368,599

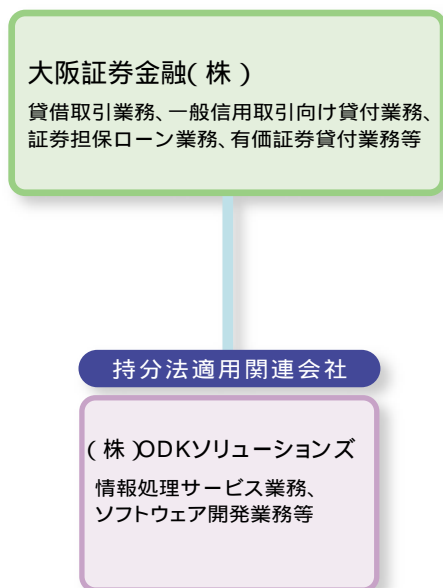
## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	3,500	1,729	19,848	86	24,992	973	25,965
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500			3,000		3,000
剰余金の配当			110		110		110
当期純損失			13,735		13,735		13,735
自己株式の取得				45	45		45
自己株式の処分			0	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						79	79
事業年度中の変動額合計	1,500	1,500	13,845	45	10,890	79	10,810
平成21年3月31日残高	5,000	3,229	6,003	131	14,101	1,053	15,154

( 参考 )

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



連結損益計算書

損益計算書		前期	当期
科目		百万円	
経常損益			
営業収益		7,460	7,038
貸付金利息		6,001	4,837
有価証券貸付料		585	1,078
その他の営業収益		874	1,122
営業費用		3,955	4,131
支払利息		2,624	2,184
有価証券借入料		566	1,135
支払手数料		695	733
その他の営業費用		69	78
販売費および一般管理費		2,913	3,306
営業利益または営業損失( )		591	399
営業外収益		357	553
受取利息および配当金		54	417
持分法による投資利益		291	69
その他の営業外収益		10	65
営業外費用		3	28
経常利益		945	125
特別損益			
特別利益		5	2,931
固定資産売却益		5	1,465
投資有価証券売却益			1,466
特別損失		8	18,888
投資有価証券売却損			13,835
投資有価証券評価損		4	1,053
持分変動損益			491
貸倒引当金繰入額			2,568
その他		3	939
税金等調整前当期純利益または純損失( )		941	15,830
法人税、住民税および事業税		409	14
法人税等調整額		115	686
当期純利益または純損失( )		648	15,159

連結子会社でありました株式会社大証金ビルディングは、平成21年3月に当社が吸収合併いたしました。

また、持分法適用関連会社でありました株式会社だいこう証券ビジネスおよび株式会社だいこうエンタープライズにつきましては、平成21年3月に当社保有のだいこう証券ビジネス株式の一部売却、だいこうエンタープライズ株式の全部売却により、いずれも持分法適用関連会社ではなくなりました。

〈今後の取り組み〉

当社といたしましては、今後役職員全員が次の基本認識のもと、一丸となり経営改善に取り組んでまいり所存であります。

基本認識

平成21年3月期における株券レボ取引および証券担保ローンにかかる多額の損失発生を踏まえ、経営改善に向けた諸施策を強力に推進し、企業価値の向上に邁進する。	
1	「証券のための金融、証券による金融」を創業以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	リスク管理体制の強化を重要課題と認識し、抜本的対応策を講じ、継続して実践する。
3	これまで以上にお客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
4	収益力強化のために、経費削減および合理化推進を徹底し、自己資本の回復を着実に図る。

平成21年度は次の重点戦略の推進に努め、企業価値の向上を図ります。

重点戦略

1. ヘラクレス・ジャスダック統合市場における貸借取引業務の開始に向けた取組みの推進
2. 証券会社等との提携戦略の推進により、富裕層顧客の開拓など顧客基盤の裾野拡大
3. 不良債権の新規発生防止に重点を置いたリスク管理態勢の強化
4. 業務等の整理合理化を含めた徹底的なコスト削減

平成21年度見通し

	(百万円)	【平成20年度】
営業収益	4,600	( 6,851 )
経常利益	350	( 107 )
当期純損益	350	( 13,735 )



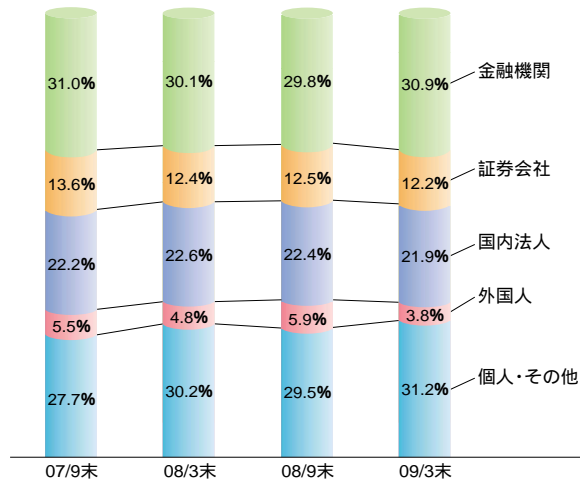
# 株式について

株式の状況〔普通株式〕(平成21年3月末現在)

1. 会社が発行する株式の総数..... 9,450万株
2. 発行済株式の総数..... 3,700万株
3. 株主数..... 12,153名
4. 大株主

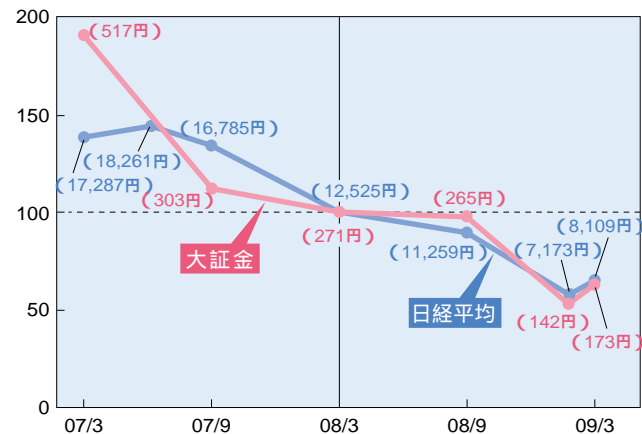
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社だいこう証券ビジネス	429.9万株	11.6%
株式会社大阪証券取引所	229.3	6.1
野村ホールディングス株式会社	193.4	5.2
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	172.8	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	166.6	4.5
株式会社りそな銀行	166.6	4.5
株式会社三井住友銀行	166.5	4.5
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口46)	103.0	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	91.2	2.4

株式の所有者別分布〔普通株式〕

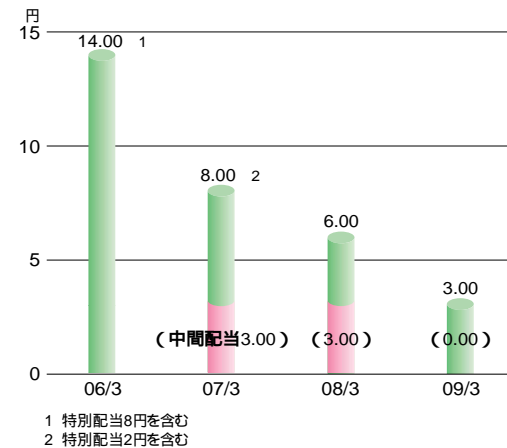


(注)この他、平成21年3月末現在 優先株式1,500万株を発行

株価推移(2008年3月末 = 100、株価は終値ベース)



配当金の推移



# 会社概要

設立 / 昭和8年9月18日  
 資本金 / 50億円  
 代表者 / 取締役社長 堀田隆夫  
 従業員数 / 84名(派遣社員を含む)  
 株式上市 / 東京証券取引所市場第1部  
 大阪証券取引所市場第1部

取締役および監査役 (平成21年6月25日現在)

- |       |       |
|-------|-------|
| 取締役社長 | 堀田隆夫  |
| 専務取締役 | 中川淳一  |
| 取締役   | 西山剛   |
| 取締役   | 西井生和  |
| 取締役   | 源太忠彦  |
| 社外取締役 | 沖津嘉昭  |
| 社外取締役 | 神崎健一  |
| 社外取締役 | 栗山勁   |
| 社外取締役 | 佐々木茂夫 |
| 常勤監査役 | 伊藤俊示  |
| 社外監査役 | 土田進   |
| 社外監査役 | 和田英夫  |

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514  
 東京支社 / 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番3号  
 TEL03-5299-6311 FAX03-5299-6317



東京支社



本店社屋

ニーズ!スピード!チャレンジ!



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金.....3月31日 中間配当金.....9月30日 そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して 臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="http://www.osf.co.jp/">http://www.osf.co.jp/</a> )に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、産業経済新聞に掲載いた します。
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8512
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
特別口座の口座管理機関	
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
各種お問合せ	
〔郵便物送付先〕	〒541-8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕	0120-255-100(通話料無料)
〔特別口座に関するご照会〕	0120-351-465(通話料無料)

## 株主優待のご案内

毎年3月31日現在の株主様に対し、次のとおり贈呈いたします。

### 〔優待内容〕

100株以上500株未満保有の株主様...「クオカード」1,000円券1枚  
500株以上1,000株未満保有の株主様.....  
「郵便局の選べるギフト(郵便局株式会社発行)」2,000円相当  
1,000株以上保有の株主様.....「同」3,000円相当



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪府中央区北浜二丁目4番6号  
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

